

特集

「新しい生活様式」における ITコーディネータ支援事例

第1
特集

～新たなスタイルを支援する ITC ～

1

コロナ禍、ポストコロナでは、人材を育てていくことが特に重要

栃木県宇都宮市・
ITコーディネータ 新井祐介氏

2

大学院生の授業をオンラインで。このような取り組みは ITC にもチャンス

京都市・
ITコーディネータ 藤原正樹氏

3

“自社の資源×オンライン”を切り口に人材育成を支援

愛媛県松前町・
ITコーディネータ 玉野聖子氏

4

これまでの経験を生かした高品質なオンライン配信が事業の大きな柱に

熊本県合志市・
ITコーディネータ 松岡祥仁氏



Kakehashi

新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの生活は大きく変化しました。出来るだけ人と接触しないように、多人数で集まることも難しくなり、様々な事柄が制限され、今までと同じようなスタイルでは社会活動を営むことが難しい状況になっています。

IT コーディネータ協会でも、昨年の緊急事態宣言が発令された当時には対面でのグループ研修が中止となり、職員も出勤をすることが出来ない状況でした。しかし、現在はケース研修を始めとした様々な研修をオンラインで開催し、クラウドサービスを活用してテレワークでも支障なく勤務することが出来ています。11月には「ITC Conference 2020」もオンラインにて多数の皆さまにご参加いただき、開催することが出来ました。

IT の発展により、今までのスタイルでは継続が難しいと思われていたことでも「新しい生活様式」に沿った運用が出来るようになり、新たなスタイルが生まれています。このような新しい試みが生まれていく中で、IT コーディネータはどのような支援をしているのでしょうか？

今回は、栃木県・京都府・愛媛県・熊本県から「新しい生活様式」に伴い様々な変化していく事柄への支援事例をご紹介します。

今も第三波が続く中で、企業が自社ビジネスの「新たなスタイル」を手に入れ、今までと変わりなく、またより良い経営が出来るように IT コーディネータは支援を続けています。

本特集がコロナ禍の困難に直面する事業者の皆さま、またそれを支援する IT コーディネータの皆さまのご参考になれば幸いです。

IT コーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

特集1

「新しい生活様式」におけるITコーディネータ支援事例
～新たなスタイルを支援するITC～

1

コロナ禍、ポストコロナでは、人材を育てていくことが特に重要

－栃木県宇都宮市・ITコーディネータ 新井祐介氏－

銀行マンからWebデザイナーに
100件以上のWebサイトを担当

新井祐介氏は、栃木県在住のITコーディネータ。現在は宇都宮市にある経営コンサルティング会社「株式会社サクシード」で、執行役員・IT事業部長として主にIT関連のコンサルタントとして活動している。

新井氏は、大学卒業後に地元の金融機関に就職した。

「栃木県のほうでも、インターネットがビジネスになりそうな感じだったときです。もともとホームページ屋だった堀江真文さんが脚光を浴びていたころで、私もそんな仕事をしたいと思っていました。しかし、まだそのような仕事は少なく、大学卒業後は銀行に就職しました」と語る新井氏。

2年間、銀行マンとして勤務したのちに退職し、Web制作会社の立ち上げに参画。デザイナーとして4年間



株式会社サクシード 執行役員・IT事業部長
ITコーディネータ 新井祐介氏

在籍し、WebディレクションやDTPオペレーションを中心に経験を積んだ。そして、2006年に独立し、栃木県内を中心として100件以上のWebサイト制作のディレクションおよび実務に関わった。

「地場の中小企業向けにホームページを作るのが主な仕事だったのですが、ただ作るだけではなく、ブログを使って販促みたいなことをしたり、ECサイトを作ったりと、付加価値をつけた事業を展開していました。また、会計ソフトを導入するなど、ちょっとしたIT経営の支援みたいなこともしていました」

財務とWebを支援できる
全国的にも珍しい会社

そんなころに、現在の代表取締役社長である水沼啓幸氏が「サクシード」を2010年に設立。水沼氏とは銀行時代の先輩・後輩にあたり、サクシードが創業されたときは、新井氏は一緒にオフィスで個人事業主として働くという関係だった。

水沼氏は主に財務のほうで企業をサポートし、新井氏はIT関係で支援を行い、同じ顧客にITと財務の両方をサポートする仕事も増えていった。

「それなら一緒にやったほうが良いということになって、すごく小さなM&Aみたいな形で、2014年4月より株式会社サクシードに転籍する

ことになったのです」

それまでは個人事業主だったのでできることも限られていたが、会社組織になってより大きな顧客も担当することになった。そして、課題もそれなりに深くなっていった。

そんなときに新井氏は、ITコーディネータという資格があるのを知った。Webのコンサルの世界では、公的な資格といえば中小企業診断士くらい。勉強すれば自分も何とか取得できるのではないかと思い、試験に挑戦したという。

ちょうど商工会のエキスパート派遣にITコーディネータの資格を持っていなければならないことを知り、合格後にすぐに登録。そして、全然縁のない企業でも、商工会からの推薦で接触することができ、徐々に支援の仕事が増えていった。

「栃木県はIT関連の専門家で、独立系の若い人はあまりいなかったので、IT関連の相談があれば新井に、という流れができていきました」

そして、会社名の「サクシード」の和訳「引き継ぐ」というコンセプトのもと、「次世代により良い社会を引き継ぐ」を経営理念に掲げ、後継経営



「とちぎ経営人財塾」のWebサイト (<https://jinzaijuku.jp/>)



者育成、事業承継、財務・金融・IT分野の専門サービスを提供しているという。

「財務とWebを中心としたITを一緒に支援できる会社は、全国的にも珍しいのではないのでしょうか」

「WEB活」の活動を通して 地元の支援でも「はく」が

新井氏は、中小企業のWeb活用を支援する専門家プロジェクト「WEB活」の活動も行っている。WEB活の専門家は、ITコーディネータの中から特にWebと経営に関して専門性の高い人材を選抜して構成されている。

「栃木県にはWeb畑の出身の人は少なく、何かもの足りなさを感じていたのです。そんなときにWEB活のことをメールで知り、『僕が探していたのはこれだ!』と感じ、すぐにセミナーを受講したのです」

そして、試験に合格しWEB活のコンサルタントになった。

「もともと私は正規のIT教育はまったく受けていませんでした。銀行員をやりながら、今でいうダブルワークとしてホームページの仕事も自己流

にやっていたのです。自分のやり方が正しいかどうかも分からなかった。この活動に参加することで、知見を高められるだろうと思いました」

WEB活では無料の相談会やセミナーが開催され、セミナーの講師の仕事は継続的にやっている。セミナーの出席者から個別の相談につながることもあるという。

また、東京商工会議所やITコーディネータ協会でも講師としてセミナーも開

催しており、栃木県ではそれが“はくがつく”ことにもなっているという。

「最近では自治体からの依頼も増えてきて、いい流れになっていると感じています」

WEB活の仕事もあり、東京にも事務所を設けているが、現在のコロナ禍では地元の企業の支援にシフトしているという。

「とちぎ経営人財塾」で 将来を見据えた経営者の育成を

「サクシード」では、地元で人材を育てることに注力しているという。

その取り組みで一番大きいのが「とちぎ経営人財塾」という研修プログラムだ。この研修は「経営人材を栃木県に育てる」という理念のもと、次世代により良い会社を引き継ぐことができる経営者を数多く輩出することを目的として、2015年に開始された。最初は県の補助企業として100名規模の3回のセミナーという形でスタートしたが、好評だったため、月1回のペースで年に12回の開催にして、参加費も有料化した。

この研修では、環境に左右されるこ

とのない不変の経営のあり方、それを実践させる財務、マーケティング、IT、人材育成が体系的に学ぶことができ、以前受けた経営者の紹介で、次回はその部下が受けるという形で引き継がれている。

今年度の講座はすべてオンラインになった。場所の制約がないので募集を増やし、20名から30数名規模になった。内容も、これまでは経営の考え方に寄せていたが、今年度は実践的な経営の手法や新井氏が講師を担当するIT関連の講座を追加して、受講生のスキルアップを目指しているという。

「今回の研修では“ポストコロナ”をテーマに、10年、20年先を見据える必要があることを伝えています。特に新しく社長になった人には、コロナ後もその先もずっと続く企業にしてほしいという思いも込めています」

この「とちぎ経営人財塾」からは、これまで第5期109名の受講生を輩出。その中から実際に社長になった人もいるという。

最後にITコーディネータへのアドバイスを、新井氏に聞いてみた。

「ITコーディネータというと、ITの部分だけに寄ってしまいがちです。しかし、特にコロナ禍ではIT化だけでは足りません。まずは経営戦略ありきです。それからブレイクダウンしたところにIT戦略があると思います。そして、会社全体のITリテラシーを上げていく必要もあります。社長だけが分かっているのではだめです。人材教育の重要さにも目をつけてほしいと思います」

コロナ禍、ポストコロナでは、人材を育てていくことが特に重要だと新井氏は強調する。

ITコーディネータ
株式会社サクシード
執行役員・IT事業部長 新井祐介氏
<https://succeed-biz.jp/>

特集1

「新しい生活様式」におけるITコーディネータ支援事例 ～新たなスタイルを支援するITC～

2

大学院生の授業をオンラインで。このような取り組みはITCにもチャンス

—京都市・ITコーディネータ 藤原正樹氏—

日本最初のIT専門職の大学院 「京都情報大学院大学」

情報系や経営系といった大学・大学院は日本にも数多くあるが、これら2つ以上の専門領域にわたるIT分野の技術教育において、これまでIT系の高度専門職業人育成の課題に応えることのできた大学・大学院は皆無に等しい状況だった。

そんな中で、2004年4月、日本最初のIT専門職の大学院として開学したのが京都市左京区にある「京都情報大学院大学」である。この学校は、大学の学部を持たない大学院ということで「大学院大学」という名称になっている。

カリキュラムは、ICT全般の知識と専門技術の応用能力、および社会で通用する職業人としてのマナーを、学生が身につけることを目標としてデザインされている。そして、「IT分野の



京都情報大学院大学 教授
ITコーディネータ 藤原正樹氏

高度専門職業人」として、専門性を高めるために分野を特定し、その中で基礎から応用・実践まで広く深い専門知識を獲得できるように、分野ごとの専門分野科目群を整備している。

この大学院大学は、留学生が多いことも大きな特徴である。中国、ベトナム、ネパール、スリランカなどの学生が多く、授業も日本語だけでなく英語でも行われている。

ERPの分野の教授として教壇に立つ ITコーディネータ

その大学院大学で、2019年4月から教授として教鞭を執っているのがITコーディネータでもある藤原正樹氏だ。藤原氏は、「ERP」(Enterprise Resource Planning: 企業資源計画)の分野の教授として、特にSAP社の教育用ERPシステム(SAP S/4HANA)による演習と講義を中心に行い、ERPに関する体系的な理論とコンサルタントに必要な実践的なスキルを2年間で習得させ、ITと経営に関する最先端の専門家として社会で活躍できるような人材を育てている。

藤原氏は、IT企業で20数年間、システムエンジニア、ITコンサルタントとしての実務経験を重ねていた2002年、ITコーディネータの資格を取得。中小企業診断士の資格はすでに持っていたが、ITコー

ディネータはコンサルタントの業務に役立ちそうな資格だという理由で取得。実際、企業向けのコンサルティングでは、ITコーディネータのプロセスガイドラインを1つの柱にして業務に取り入れていたという。

そして、2002年、会社に勤めながら社会人大学院に通い始め、システムソリューションを専門的に学んだ。

「勉強しているうちに学術的なところに興味を持つようになり、修士課程だけで終わる予定が博士課程まで進んだのです。2008年に博士号を取得し、さらにIT投資とその効果を研究するIT投資マネジメントの専門分野を極めたいと思うようになりました」

そして、2009年4月に宮城大学の教員になり、2019年3月までこの大学の教壇に立った。

オンラインでの取り組みは ITコーディネータにもチャンス

現在の京都情報大学院大学は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、講義は基本的にオンラインで



京都市左京区にある「京都情報大学院大学」のキャンパス

開催されている。オンラインの講義は、リアルタイムオンラインと対面とを組み合わせたハイブリッド：対面 / オンライン併用があり、オンラインの利点を生かした“反転授業”にも取り組んでいる。

「オンラインだとあまりモチベーションが上がらないと言われていますが、本学は全員が大学院生です。自分で勉強するスタイルができていますので、オンラインでも良いのではないかと考えています」

そして、学生はみんなパソコンを持っているので、オンライン化は比較的スムーズにできていると藤原氏は語る。

ただ、カメラ越しの授業になるので学生の顔が見えにくく、密度のあるコミュニケーションが取りづらいというデメリットがある。密な関係が築きづらいので、今後はその問題をどう解消していくかが求められるという。

一方で「オンライン授業の普及によって、新しい教育の仕方も確立しつつある」と藤原氏は指摘する。「今までは予習をしてから、講義を受けて、復習をするという方法でしたが、これからはオンラインで講義の内容を事前に動画でアップしておいて、各自勉強しておく。授業では質疑応答と議論に集中するというスタイルの“反転授業”が広まっていくのではないのでしょうか」と語る。

そして、このようなオンラインでの取り組みは、ITコーディネータにもチャンスだと藤原氏は指摘する。

「例えば、IT導入補助金という制度があるが、これはITを入れて終わりではない。ITコーディネータが中に入ってきちんと支援しないと、中小企業のIT導入は進まないと思います。そのような支援は、対面だけでなくできます。オンラインでやれば数もこなせます」

その方法の一例として、小規模企業へのクラウドERPシステムの導入

に際して、ITコーディネータの支援が入る余地があると藤原氏は言う。

「企業を一つずつ回っているのは報酬に見合わないが、オンラインのサポートなどによって数をこなすことができ、一件あたりの報酬は少なくとも、一人のITコーディネータで10社、20社を抱えれば十分やっつけていけるはず。そんなビジネスモデルができる」といい

ITC京都の活動にも 精力的に参加

藤原氏は京都情報大学院大学の教員だけでなく、「ITコーディネータ京都」(ITC 京都)の理事としても活動している。

現在はIT経営カンファレンス、ITコーディネータや企業の経営者向けのセミナーの企画、実施などに携わっていて、これらの活動がすべてオンラインで行われている。

最近のITC京都の一番大きな事業に京都市「中小企業IT利活用支援事業」がある。

これは単に中小企業のITの利活用に補助金を出すのではなく、ITコーディネータが専門家として申請支援を行うという仕組みがあらかじめスキームの中に組み込まれており、申請書類の作成の段階からITコーディネータが入るようになっている。全国的にも珍しい取り組みだ。



この事業に応募した200社を超える企業のうち、ITC京都で担当しているのは約半数におよんでいて、19名のITコーディネータが支援に当たった。

「今回の事業の特徴は、コロナ禍であっても積極的に新たな顧客接点を求めてWebサイトのリニューアルなどに取り組む企業が多数を占めたことです。この取り組みを発展させるためには、顧客との新しい関係を作る必要があります。会社そのものの変革が求められる。そして、コロナ禍でも持続可能な事業にしていく。まさにそれが中小企業におけるDXだと思います」と藤原氏は言う。

今後も藤原氏は大学院大学でのIT分野の高度専門職業人の育成とともに、ITコーディネータの活動を支援する活動も精力的に行っていきたいと語る。

ITコーディネータ
京都情報大学院大学 教授
ITコーディネータ京都 理事 藤原正樹氏
<https://www.itc-kyoto.jp/>

特集1

「新しい生活様式」におけるITコーディネータ支援事例 ～新たなスタイルを支援するITC～

3

“自社の資源×オンライン”を切り口に人材育成を支援

—愛媛県松前町・ITコーディネータ 玉野聖子氏—

**放送局出身。32歳のときに
生まれて初めてパソコンに触った**

四国の愛媛県で、ITリテラシー向上支援や、組織の人材育成に力を入れているITコーディネータがいる。

「株式会社エンカレッジ」の代表取締役で、地元の3つの大学での非常勤講師という肩書きを持ち、地域の中小企業の支援を行っている玉野聖子氏だ。毎年秋に開催されている「ITC Conference」で司会を務めているITコーディネータと言ったほうが、ピンと来る人は多いかもしれない。

玉野氏は大学卒業後、地元の南海放送株式会社に入社。報道制作本部放送部に所属し、県内各地取材し、生放送でレポートするという仕事をしていた。そして、3年後に結婚を機に同社を退社し、6年間、子育てに専念した。

その後、再び仕事を始めようとした



株式会社エンカレッジ代表取締役
ITコーディネータ 玉野聖子氏

が、ITのスキルがある程度なければ、再就職ができないことが分かった。そして、32歳のときにパソコンスクールに通って、生まれて初めてパソコンの電源を入れ、WordやExcelの勉強を始めた。Excel3級をスタートに2級、1級と、資格を次々と取得。パソコンスクールからも講座の手伝いを依頼され、今度はパソコンを教える側になった。並行して3年間で30近くのMicrosoft Office系の資格を取得。難関の「MOT」(Microsoft Official Trainer 現:MCT)にも合格した。

その当時の様子を「決して資格ありきではありませんが、資格取得に向けて努力することが大切ですし、資格の取得によって仕事に対する焦りのような気持ちもなくなっていました」と玉野氏は振り返る。

その後、東京の出版社からの依頼で、Excel資格対策本のライティングを担当し、2年間でExcel、Access、Word、XMLなどの書籍を6冊ほど執筆した。これらの書籍は数名のライターと校正者のチームで取り組んだのだが、メンバーとは1回も会うことはなく、また電話でも話さないという、すべてテレワークで作業が進められたという。

「グループウェアだけでも、コミュニケーションの取り方によって、実際に会わなくてもプロジェクトもうまくいくことが分かりました」

そして、このときのオンラインツールを使ったテレワークのノウハウや経験が、現在の事業にも

大きく影響を与えているという。

**創業時から常に近くにいた
ITコーディネータ**

パソコンインストラクターの仕事として、職業訓練校の再就職支援も行っていたが、その中で玉野氏は、「人はパソコンスキルを身に付けて給料の良い仕事につくことだけが幸せではなく、その人らしい仕事人生を送るために何を考え、どう行動すればよいかを考えることが大切だと気がきました」と言う。そして、2004年9月には現在は国家資格になっている「キャリアコンサルタント」の資格も取得した。

2008年に「エンカレッジ」を設立。「組織づくりは人づくり」をテーマに、地元を中心に中小企業の人材育成に広く関わるようになった。そして、2011年にはITコーディネータの資格も取得した。

「創業の際に、手厚く支援してくれたのがITコーディネータだったので



西条市で開催される「オンライン採用ステップアップ研修」のチラシ

す。IT コーディネータの方が常に近くにいたこともあり、私も経営者支援がしたいと考え、資格を取ろうと思いましたが

「エンカレッジ」の大きな事業の柱に研修やセミナーの開催があるが、コロナ禍で昨年はガラッと変化した。

昨年5月の売上は、前年対比で10%まで落ちこんだ。これは対面で行う研修やセミナーのほとんどが、新型コロナの影響で延期されたことが一番大きな要因だった。

5月からオンラインで セミナーを開催

しかし、ここで玉野氏はこの状況に対応した新たなビジネスモデルを考え、目を付けたのは、オンラインでのセミナーだった。

「ちょうどそのとき、たまたま事務所に業務用 Wi-Fi のルータを入れていて、ノートパソコンも40台程保有していました。なので、オンラインで何かをやることを考えたのです」

セミナーを始めたきっかけは、顧客である地元の法人会からの依頼だった。それまでも講座の提供はしていたが、コロナ禍で持っていた教育関係の予算の執行ができないため、スタジオでeラーニングのプログラムを作ってほしいという仕事の依頼があった。しかし、eラーニングも必要だが、今後は仕事にもZoomを使う機会が増えるので、オンラインツールを使うこと自体をテーマにした講座を提案した。

そして、まずは5月にZoomの使い方のオンラインセミナーを開始し、オンラインツールの活用方法を指導した。このセミナーには定員15社に100社ほどの応募が集まり、結局、10回以上の追加開催となった。

そして、6月ごろからは自社独自のオンラインを使った指導やセミナーを開始した。

例えば、営業所がいくつかあるような会社でのZoomを使った拠点会議

の開き方といったものから、スプレッドシートやドキュメント、フォームなどGoogleの無料サービスの使い方まで、実務に役立つ多くのセミナーをオンラインで開催した。

また、インターンシップの学生を受け入れる企業のために、オンラインでの面接の開き方や注意点、そして学生とのコミュニケーションの取り方などを教えるセミナーも開催。そこではオンラインでロールプレイングも行ったという。

連休明けの5月からこれらのオンラインでセミナーをスタートさせ、以来、60回以上のオンラインセミナーを実施している。

いま持っているものを いかに高めていくかが重要

そして現在、大きな案件として取り組んでいるのが、3月に開催される愛媛県西条市のオンライン合同説明会である。西条市では市をあげて取り組んでいるイベントだ。昨年6月に、西条市の職員がセミナーを受けてくれたことをきっかけに、市からこのイベントへの協力を依頼された。

まずは、12月から全4回で「オンライン採用ステップアップ研修」を開催。何から始めていいのか分からないと悩んでいる企業のために、研修によって最初の一步をサポートするプログラムを作った。そこでは、最新の採用市場動向やオンラインでの有効性と事例紹介、魅力的な説明会資料作成の方法など、実践的なことを学ぶことができるメニューを用意し、最後にはリハーサルと講師からのフィードバックも計画された。そして、3月に開かれるオンライン合同面接会では、採用担当者が自信をもって参加できるようサポートしていく。この研修では玉野氏が講師を務めている。

「愛媛で、一番最初にオンラインセミナーを提供できたという自負があるので、このようなオンライン関連の仕



事が増えているのだと思います」と語る玉野氏。そして、現在の「エンカレッジ」の主力はこの“自社の資源×オンライン”という事業だという。

「オンラインはあくまでツールです。オンラインを使って、何を実現したいかということを中心に聞き出すようなコンサルを心がけています」と玉野氏は言う。

そして、「世の中全体で、オンラインが便利なのは分かってきたので、コロナが収束しても、併用やハイブリッドになっていき、オンラインを使った業務がなくなることはないと思います」とも語る。

最後に、コロナ禍で苦勞しているITコーディネータに向けて何かメッセージはないか、玉野氏に聞いてみた。

「新しいものにチャレンジしてもいいのですが、私の場合、まずは“自社の資源×オンライン”を考えました。自分がいま持っているものを、いかにオンラインを使って高めていくかが重要だと思います」

玉野氏は、オンラインという切り口でコロナ禍をビジネスチャンスに変えていった。

IT コーディネータ
株式会社エンカレッジ
代表取締役 玉野聖子氏
<https://ma-enc.co.jp/>

「新しい生活様式」におけるITコーディネータ支援事例 ～新たなスタイルを支援するITC～

4

これまでの経験を生かした高品質なオンライン配信が事業の大きな柱に

ー熊本県合志市・ITコーディネータ 松岡祥仁氏ー

大きな研修やセミナーの オンライン配信が事業の柱に

独立系ITコーディネータとして、県庁などの自治体をはじめ、中小企業から大企業まで幅広い会社・団体・組織のコンサルティングをしている、熊本県在住の松岡祥仁氏。その松岡氏が代表取締役を務める「株式会社CLOUD-IA」では、新型コロナの影響で新人研修など企業の研修の事業は売上を落としていたが、業績を大きく伸ばした事業もある。

それはオンライン配信事業である。

自治体やロータリークラブ、大手企業などでは、毎年800～1000人規模の大きな研修やセミナーなどが開かれている。また、学者や研究者が集まる学会も同様に開かれている。これらのイベントでは、昨年の春頃からコロナ禍で参加できない人のために、オンラインでもその模様を配信



株式会社CLOUD-IA代表取締役
ITコーディネータ 松岡祥仁氏

するケースが増え始めた。また、無観客にしてオンライン配信だけで行うイベントも増えてきた。そのオンライン配信での中継や収録を担当する業務が急増したのだ。

松岡氏は、以前から遠隔地の取引先やITコーディネータとオンラインで打ち合わせすることが多く、Zoomなどを使ったオンライン会議には慣れ親しんでおり、技術的なノウハウや経験も十分に積んでいた。

「ITコーディネータだから、このオンライン配信の事業にすぐに対応することができたのだと思います」

規模と品質にこだわり 他との差別化を図る

ただ、松岡氏はどんな形のオンライン配信でも請け負った訳ではなかった。とにかく規模と品質にこだわった。

まずは規模のほうだが、大きな会議室やホールなどで開かれるセミナーは、開催費に700～800万円くらいのコストをかける。学会は1000万円以上のコストをかけるものもある。そのイベントの配信用の費用100～150万円というのは、かなりリーズナブルだと松岡氏は考える。そんな大きなイベントをターゲットにしているのだ。

一方で、品質にもかなりこだわっている。中継や収録を行う際は、会場に複数名のスタッフを配置して、カメラやマイクといった機材にも高品質のものを使用している。そのように品質を上げることで、他社との差別化を図っ

ているという。

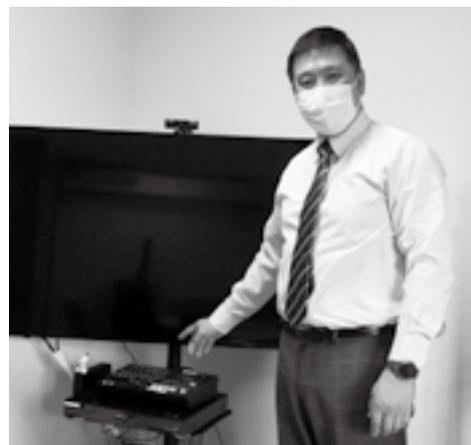
「価格競争には巻き込まれたくないからです。10万円とか15万円で作る業者もありますが、そこは映像や音はひどいものです。そこで懲りたお客さまが、次のイベントではうちに依頼するケースも多いです」

映像や音声のクオリティは、放送局並みだと自負している。

「品質もそうですが、お客さまはオンライン配信ではITのスキルがある人が欠かせないというイメージも持っています。ですから、ITコーディネータだと言うと、とても安心してもらえるのです」

オンライン配信では、イベント専門の業者ではなく、ITに強いITコーディネータは特に信頼されていると松岡氏は言う。

そして、収録した映像をイベント終了後、すぐにSDカードで渡すようなサービスも行っている。また、ライブ配信だけでなく、収録したものを当日見られない人のために配信するサービスも行っている。このような付加価値を付けて、より売上を伸ばしているという。



スタジオを兼ねる事務所には、配信のためのさまざまな機材が

一方で松岡氏は、自社の事務所をスタジオにしたオンラインセミナーの開催にも力を入れている。例えば、教員向けにプレゼンテーションの仕方を教えるセミナーなどである。

オンラインセミナーでは、その講師ぶりにも工夫をしている。オンラインの講義中は、参加者に「どう思いますか?」と言って手を挙げる機能を使ってもらったり、アンケート機能のツールなどを使ったりして、極力、受講者を飽きさせないようにしているという。また、講義ではA4の用紙を半分に折って切ったものを、あらかじめ受講者にマジックと一緒に用意してもらい、そこに質問などを書いて出してもらおうともしている。

このオンラインセミナーでも、映像や音声にもこだわりをもっているという。4Kのカメラを使用して美しい映像を配信し、音もそのときに応じてマイクや集音器などを使い分けている。カメラを切り替えるスイッチャーも講師の手元に置いてあるので、話をしながら映像を切り替えることも可能だ。

「受講者のモチベーションに関わってくるので、映像と音はとても重要です」

顧客のニーズに応えるためには 日ごろから準備が重要

一方で、このように収益の上がる事業のほかに、松岡氏はボランティアの活動にも積極的に取り組んでいる。

その1つが、オンライン配信のノウハウを生かした「オンライン授業」のWebサイトの立ち上げである。



オンライン授業のWebサイト「SCHOOM」
<https://note.com/learningforkids>

きっかけは緊急事態宣言が出た昨年4月ごろだった。コロナ禍で学校が休みになり、子どもたちは自宅にいる時間が多くなり、塾などに通っていない子の親たちは学力が下がるのを心配するようになっていた。

また、教師からも授業をしたいという声を聞いていたが、学校には設備がなく、オンラインで授業はできなかった。

ちょうどそのころに大分県で教育関係のコンサルタントをしている知人に相談したら、ぜひ一緒にやろうということになった。「絶対にそれ、人が集まるよ」と。

立ちあげたWebサイトの名前は、ZoomとShcoolを合わせた「SCHOOM」(スクーム)。授業は、例えば英語では、一般的なものから英検4級、5級の対策授業など多岐にわたった。人気が特に高かったのは、朝の8時半に全員がオンラインで入って、今日一日何をするのかをコミットする朝礼のような授業。みんなコミュニケーションには飢えていた。

この「SCHOOM」には、北海道から沖縄まで多くの教師が参加し、横のつながりもできていった。

「コストをかけずに運営し、互助の精神でやろう」という目的でスタートしたが、この「SCHOOM」でオンラインでの教え方を学ぶことができ、その後のセミナーでの講義にも役に立ったと松岡氏は言う。

例えば、大人でも子どもでも緊張感が維持できるのはせいぜい30分。なので、「アイスブレイク」は必須になるという。アイスブレイクとは、初対面の人同士が出会うとき、その緊



張を解きほぐすための手法だ。

最後にコロナ禍でITコーディネータができることは何かないか、松岡氏に聞いてみた。

「ITコーディネータというのは、ITが得意であり、ITのプロフェッショナルであることを自ら標榜している人です。であれば、先陣を切っただけのノウハウを磨いておく必要があると思います。お金をかければいろいろなことができますが、この『SCHOOM』のように、今ある無料のサービスを使ってできることもあります。それをビジネスで生かすには、常日ごろから自分で使って試しておく必要があると思います。すぐに現場には持っていけないので」

顧客のニーズに応えるためには、日ごろから準備をしっかりとしておくことが重要であり、それができるのもITコーディネータの強みであると松岡氏は強調する。

ITコーディネータ

株式会社 CLOUD-IA
代表取締役 松岡祥仁氏
<https://www.facebook.com/CloudIA.JP/>